

山形県立産業技術短期大学校庄内校

令和5年度 運営方針

本校は、高度な職業能力を身につけた実践的技術者を輩出する短期大学校として平成9年4月に開校し、これまで、卒業生は970名を超え、その約7割は庄内地域の企業に就職し活躍しています。

この間、技術革新や産業構造の変化にも着実に適応する一方で、令和2年4月には、大幅な学科改編を行い、新たに入校を考える人達に対する魅力も高めてきました。

現下の社会情勢は、若年者の県外転出等による県人口の減少、特に庄内地域の若者人口（15～39歳）の減少が続く中、求人に対する新規学卒者数が下回る、供給不足の状況になっています。そのため、地域企業の人材不足が深刻となっていることから、地域に残る若者への人材育成のさらなる強化はもちろん、性別、年齢に関わりなく、地域の人々に本校が必要とされる存在となるためにも、本校の魅力をさらに高めていく不断の取り組みが重要となります。

加えて、現在は新型コロナウイルス感染症の影響を克服する転換期にあたることから、急速に進むデジタル技術の進展に対応できる人材の育成や、働き手の能力を高めて、付加価値の創出や生産性の向上につながる人材の育成に重点的に取り組んでいく必要があります。

また、実践的技術・技能をさらに高めようとする学生の希望を叶えられるよう、4年制の職業能力開発大学校への進学や、特区認定により新たに道が開けた山形大学工学部3年次編入への対応も重要となります。

引き続き、庄内地域を中心とした産業界・経済界をはじめ、広く県民の皆様から、高度な知識やスキルを身に付けた「実践技術者」・「即戦力のビジネスリーダー」を輩出する短期大学校として高い評価を得られるよう、以下の方針に沿って、職業能力開発に取り組めます。

1 教育方針

(1) 地域の要請に応える教育の推進

入校する学生の、高校での修学状況に対応した、加えて、専門科目の習熟度に対応した効果的な教育内容・体制が取れることは、進学を決める重要な要素になります。

本校は、一学科定員が 20 名で、教員 1 人あたりの学生数が 3.3 人という少人数教育となるため、学生の修学状況に対応した個別指導ができる点が強みです。この体制を活かした教育を強化するため、専門分野コースの設定や習熟度・少人数クラス編成などの運用に工夫を加え、より教育効果を高めるとともに、個々の学生の習熟度・適性に対応したより効果の高い教育を実施します。

日々技術が進歩する中、地域が求めるニーズにも応えられるよう、令和 2 年度の大規模な学科改編を経て、より魅力を増した学科カリキュラムを踏まえ、生産エンジニアリング科では、ロボットの制御技術を取り入れた生産ラインのオートメンション化や CAD/CAM/CAE システムによる設計・製作等の技術・技能をさらに高める教育を実施します。

情報通信システム科では、実践／基礎のコース制を採用し、学生の可能性を効果的に伸ばす取り組みを通じて、AI、IoT、クラウド、ビッグデータの活用に関する技術・技能をさらに高める教育を実施します。

IT 会計ビジネス科では、学生の適性に応じ、習熟度別・少人数クラス編成を行い、ビジネス情報と企業会計の高度なスキルとコミュニケーション能力を身に付けた「即戦力のビジネスリーダー」を育成する教育を強化します。

(2) 企業の現場感覚を身に付けた、より実践的な教育手法の導入

学校で学んだ技術・技能を、企業の現場で最大限発揮できるよう、学生はより現場感覚を身につける必要があります。

そのため、企業現場での問題解決能力と仮説検証能力を身につける実習を行い、学

んだ理論を実践で活用できるようにするため、「インターンシップに関する協定」も活用しながら、庄内地域企業との連携のもと、企業での実習体験の充実を図ります。

生産エンジニアリング科では、2年次には、工場におけるオートメーション化を担える技術者を育成する「生産システムコース」と、CAD／CAM／CAEシステムによる設計・評価・製作に長けたものづくりのスペシャリストを育成する「機械システムコース」に分かれて、より実践的な学びを深化させます。

情報通信システム科では、企業での協同作業を想定して、グループで課題解決に取り組む訓練となるPBL手法を取り入れながら、課題を解決する能力、コミュニケーション能力、リーダーシップとチームワーク等の能力を身につけることで、就職後、企業において自分の役割を的確に実践できるリーダー技術者の育成に引き続き力を入れていきます。

IT会計ビジネス科では、フィールドワークを通した学びは、学生にとって社会的な課題を発見する視点、解決する手法を身につける絶好の機会となります。

中心市街地等の地域が抱える課題について学習するフィールドワークを実施し、その成果を広く発信する中で、課題を解決する能力、コミュニケーション能力、リーダーシップとチームワーク等の能力を身につけ、地域のビジネスリーダー候補の育成に引き続き力を入れていきます。併せて、学習成果が人口減少や産業振興の対策として、地域の活性化に繋がるよう努めます。

(3) 就職活動支援の強化

企業の即戦力として必要な技術・技能の習得に加え、就職活動や就職後のビジネスの場で必要となるスキル（情報収集力、考えをまとめる構想力、考えを伝える発信力）も学生にとって重要なスキルです。

学生の円滑な就職活動を支え、希望者全員がスムーズに内定を得られるよう、1年次から計画的な就職活動講座を企画し、企業実習、適性検査、カウンセラーによる個人面談、「模擬面接会」などを実施して、就職活動スキルの向上に積極的に取り組んでいきます。

また、企業が求める人材と学生との就職のミスマッチを防ぐため、企業見学会やインターンシップ等を活用し、学生の就業イメージを明確にするとともに、企業との連携を深め、教職員間の情報交換を密にしながら、地元企業への就職に結びつける就職支援体制を強化していきます。

さらに、ハローワークや若者就職支援センター、庄内地域若者サポートステーション、商工団体と連携し、学生が求める就職情報の収集、適性を踏まえた進路決定、就活スキル向上の助言等を適時・適切に行い、学生の就職活動を強力に支援します。

新型コロナウイルス感染の影響を受け、対応が必要となったオンラインによる企業説明会や採用面接に対応できるよう、オンラインミーティングソフトを活用するなど、通信環境を整備・活用します。加えてオンライン面接時に必要な就職活動支援にも配慮し、オンライン就活へも、機動的に対応します。

(4) 授業改善等への取組

技術は日々進歩し、産業界が求めるニーズは日々変化しています。これらの情勢に迅速かつ、的確に対応し、授業に反映させていくため、日々、研鑽し新たな知識と技術を吸収するとともに、情勢の変化にも耳目を傾け、積極的に授業内容に反映させることが必要です。

この方針のもと、教員を計画的に研修に派遣し、教授方法の改善に取り組みます。また、産業界のニーズ、技術革新の進展に伴う新たな知識や技術に対応できるよう、それらを教科計画に反映させます。特に、実践的なデジタル技術・技能を持つ技術者の育成を強化します。

新型コロナウイルスの影響で、学生が登校できない場合や休校となるような場合でも、授業を継続したり、学校以外でも授業を受講できるよう、必要な機材を整備するなどオンライン授業体制を整備・活用します。

2 定員確保への取組

近年、少子化の進展による若者人口の減少、高校や県民への情報発信の不足などもあり、入校生の確保が困難な状況が続いています。

一方、産業界では地域企業における人材不足の声の高まりとともに、女性の活躍促進や社会人のスキルアップの観点からも、さらなる産業人材育成へのニーズも高まってきており、即戦力人材の育成機関としての本校の役割の重要性も増しています。このような状況を踏まえると、本校の定員確保は、改善すべき喫緊の課題となっています。

そのため、高校を訪問し、本校の魅力や強みをPRする体制を強化するため、専任の職員（高校連携コーディネーター）を配置し、年間を通じ、計画的に、県内外の高校へ幅広く訪問活動を展開・強化します。必要に応じ、訪問体制を強化します。

また、本校をPRする有効な機会となるオープンキャンパスや各種進路ガイダンスを効果的に活用することに加え、ホームページを活用した情報発信、希望者に合わせた個別の説明会の開催など、様々な機会をとらえた多様な学生募集活動をきめ細やかに実施し、さらなる入校生の確保に努めます。加えて、今後活躍が期待される層へも働きかけを強化します。

教科教授面においては、それぞれの学科の人材育成方針に沿って現場を重視した実践的な教育を実施する際に、既存の技術修得に加え、企業など産業界で注目されている分野を新たにカリキュラムに取り入れることにより、時代に即応できる人材育成を進めます。

また、指定校制度の活用など高校との連携を強化することや、若者の地域定着に向けて商工団体やハローワークなどとの連携を強化することで、効果的な入校生の確保に取り組めます。

3 高等学校との連携強化

本校では、学校の魅力や強みを、教職員による高校訪問、オープンキャンパス、学校説

明会等を通じて高校向けにPRを行っています。また、高校の求めに応じた連携授業、出前授業などにより高校へ技術・技能を教授しています。このような取組を通じ庄内地域の高校のみならず、最上、村山、置賜地域まで含む内陸の高校や隣県地域の高校にも積極的に本校の魅力や強みのPR、教科教授をする中で、新たな連携策の道筋づくりにつなげるなど、連携の強化に努めます。

これまで、酒田光陵高等学校（平成 25 年度）、鶴岡工業高等学校（平成 26 年度）との間で「相互の教育交流を通じ、進路や学習意欲を高め、高校教育と短大校教育の活性化を図る」ことを目的に締結した「教育連携に関する協定」を踏まえ、両校の課題研究への指導・助言はもとより、現在実施している高大一貫したカリキュラムの取組みをさらに発展させるとともに、新たな展開を見据えたはたらきかけも進めていきます。

加えて、庄内地域の高校教員（工業）を対象とした実技研修の実施や、同じく管内の高校生を対象とした模擬授業・セミナーの開催など、本校の人的資源と設備を活用して、高等学校の教育活動に対して広く支援を行います。必要性を勘案して、近隣地域へ拡大します。

4 地域貢献への取組

(1) 企業との連携強化

企業は競争力を維持・強化するため、社員に対する継続的な人材育成が必要となります。

引き続き、本校教育振興会の会員企業を第一に、庄内地域管内企業の要望を反映しながら、在職者向けの人材育成となる企業リカレントコース（公開講座）を実施します。

実施にあたっては、在職者のレベルに応じた訓練の提供や段階的なレベルアップに繋がられるよう配慮するほか、企業からの個別の相談や技術支援・訓練の要請にも対応します。

加えて、県内企業からの共同研究や技術相談を積極的に受け入れるとともに、工業

技術センター庄内試験場と十分な連携を図りながら、本校が有するハード・ソフト両面から技術支援を行います。

(2) 地域行事への参加等

人口減少の中で課題が山積する地域社会において、地域社会の一員としてその役割を果たすことは社会的な責務と考えます。また、地域で活躍することで自己肯定感を高めることにつながり、学生のモチベーションの源泉ともなります。

そのため、地域で開催される産業フェア等への参加、地域の小学校での出前授業への対応等により、地域の活性化に貢献します。また、このような地域貢献への取り組みや各種行事等に参加していく際には、プレスリリース、本校ホームページを中心に積極的にパブリシティを行い、本校の知名度を高めるほか、自治体や関係機関・団体の様々な広報媒体を活用して、魅力ある情報を迅速かつ効果的に発信します。

5 技能五輪全国大会や難関資格試験等へのチャレンジ

本校の人材育成の成果を対外的にPRするうえで、技能大会での成績、資格取得の実績は効果の高いトピックとなります。また、学生のモチベーション向上にも役立ちます。

本校では開校以来、専門的知識・技術獲得の目安として、技能検定、情報処理技術者試験、日商簿記検定を始めとする各種資格に関して、多くの合格者を輩出してきました。

引き続き、本校の技術指導の成果を上げ、知名度の向上や学生のモチベーション向上につながるよう、資格取得に関しては、学生の思いに寄り添いながら、よりチャレンジングな2級の技能検定や日商簿記検定試験等における最上位資格取得につながる指導を積極的に行うとともに、技能五輪全国大会や若年者ものづくり競技大会などの各種大会へ出場し入賞できるよう、技術・技能のレベルアップに取り組んでいきます。